



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月31日

上場会社名 株式会社 アイネット

上場取引所 東

コード番号 9600 URL <https://www.inet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 坂井 満

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 内田 直克

TEL 045-682-0806

四半期報告書提出予定日 2022年2月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	22,616	3.3	1,535	21.1	1,667	21.9	1,118	57.0
2021年3月期第3四半期	21,887	5.4	1,267	32.4	1,368	26.9	712	42.9

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,562百万円 (70.8%) 2021年3月期第3四半期 914百万円 (29.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	69.98	—
2021年3月期第3四半期	44.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	32,388	16,766	51.8
2021年3月期	32,056	16,212	50.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 16,766百万円 2021年3月期 16,212百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	22.00	—	24.00	46.00
2022年3月期	—	23.50	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	23.50	47.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,500	8.3	2,330	8.1	2,330	2.2	1,600	7.0	100.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	16,242,424 株	2021年3月期	16,242,424 株
2022年3月期3Q	266,258 株	2021年3月期	266,328 株
2022年3月期3Q	15,976,163 株	2021年3月期3Q	15,962,461 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は依然大きいものの、サービス消費の持ち直しや供給制約の緩和により、緩やかに回復しました。年明け以降は新型コロナウイルス感染者数の急拡大を受け、行動抑制等を通じた景況感の下振れリスクが当面懸念される状況ながら、回復基調は維持されると見られています。一方、企業投資の基調は堅調であり、景況感全体の影響を受けつつも、デジタル化への対応やソフトウェア投資も同様に推移していくものと見込まれます。

当社グループが属する情報サービス業界においては、ニューノーマル時代における非接触・非対面への対応、クラウドコンピューティングの普及拡大、ビッグデータやAI（人工知能）の活用拡大、IoTの推進、業務効率化など、デジタルトランスフォーメーション（DX）への取り組みは継続していくものと見られています。

当第3四半期連結累計期間の業績は、顧客のデジタルトランスフォーメーション（DX）に必要なデータセンターサービスやクラウドサービスへの需要に対応し、情報処理サービスは好調を維持しています。システム開発サービスにおいては、金融業・流通業・通信サービス業・エネルギー関連・宇宙関連ビジネスなどにおいて順調な回復が図れています。その結果、売上高は22,616百万円（前年同期比3.3%増）となりました。利益面においては、システム開発サービスにおける案件増による効果及び要員の運営効率改善、システム機器販売の利益率改善により、営業利益が1,535百万円（同21.1%増）、経常利益は1,667百万円（同21.9%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前連結会計年度に計上した特別損失の要因がなくなったことも寄与し、1,118百万円（同57.0%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首から、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用したことに伴い、当第3四半期連結累計期間の売上高は399百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ179百万円増加しております。なお、収益認識会計基準等の適用の詳細については、「2 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

当第3四半期連結累計期間におけるサービス別売上高の状況は以下のとおりです。

[情報処理サービス]

デジタル化推進やIT投資需要の高まりを背景に、既存顧客のデータセンターやクラウド利用の拡大が継続、データセンター・クラウドサービス事業は好調を維持しました。また、ガソリンスタンドにおけるデータ処理も堅調に推移し、その結果、9,211百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

[システム開発サービス]

業種別体制の強化が奏功し、金融業・流通業・通信サービス業・エネルギー関連・宇宙関連ビジネスなどにおける開発はノウハウや技術力が評価され順調な回復が継続しています。また、新規を含む顧客のIT投資への需要が増加し、当第3四半期において全事業部門が前年同期比を上回った結果、12,706百万円（同3.7%増）となりました。

[システム機器販売]

データセンター・クラウドサービス事業における需要拡大に伴い堅調であったものの、ガソリンスタンド向け補助金の終了に伴う反動のため、当第3四半期連結累計期間は697百万円（同17.7%減）となりました。

サービス別売上高

	2021年3月期 第3四半期 累計期間	2022年3月期 第3四半期 累計期間	前年同期比	
			増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
情報処理サービス	8,786	9,211	425	4.8
システム開発サービス	12,253	12,706	453	3.7
システム機器販売	847	697	△149	△17.7
合計	21,887	22,616	729	3.3

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益

	2021年3月期 第3四半期 累計期間		2022年3月期 第3四半期 累計期間		前年同期比	
	金額	利益率	金額	利益率	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
営業利益	1,267	5.8	1,535	6.8	267	21.1
経常利益	1,368	6.3	1,667	7.4	299	21.9
親会社株主に帰属する四 半期純利益	712	3.3	1,118	4.9	405	57.0

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は32,388百万円となり、前連結会計年度末比331百万円の増加となりました。その主な要因は「ソフトウェア」及び「投資有価証券」の増加等があったものの、「現金及び預金」、「有形固定資産」が減少したこと等によるものであります。

なお、純資産は16,766百万円となり、自己資本比率は51.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月7日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,027,713	3,311,522
受取手形及び売掛金	5,930,552	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	5,665,433
商品及び製品	176,790	265,753
仕掛品	76,850	143,568
原材料及び貯蔵品	48,837	55,724
その他	301,345	368,460
貸倒引当金	△405	△356
流動資産合計	10,561,685	9,810,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,868,150	10,431,947
土地	3,108,756	3,108,756
その他（純額）	1,570,428	1,702,809
有形固定資産合計	15,547,334	15,243,512
無形固定資産		
のれん	231,556	202,471
ソフトウェア	1,009,509	1,419,158
その他	53,747	50,859
無形固定資産合計	1,294,813	1,672,488
投資その他の資産		
投資有価証券	2,865,702	3,694,181
退職給付に係る資産	1,083,571	1,130,353
その他	731,629	865,732
貸倒引当金	△28,122	△27,841
投資その他の資産合計	4,652,780	5,662,426
固定資産合計	21,494,929	22,578,427
資産合計	32,056,614	32,388,534

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,409,194	1,398,722
短期借入金	3,039,768	4,089,568
未払法人税等	511,594	305,073
賞与引当金	870,572	384,362
工事損失引当金	1,773	16,370
独占禁止法関連損失引当金	—	27,996
その他	2,792,111	4,061,099
流動負債合計	8,625,013	10,283,192
固定負債		
長期借入金	6,868,918	4,932,482
退職給付に係る負債	700	700
資産除去債務	73,495	130,158
その他	275,657	275,395
固定負債合計	7,218,770	5,338,736
負債合計	15,843,784	15,621,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,203,992	3,203,992
資本剰余金	3,146,335	3,146,335
利益剰余金	9,890,484	10,000,054
自己株式	△315,059	△314,956
株主資本合計	15,925,752	16,035,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	233,319	684,943
退職給付に係る調整累計額	53,757	46,234
その他の包括利益累計額合計	287,077	731,178
純資産合計	16,212,830	16,766,605
負債純資産合計	32,056,614	32,388,534

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	21,887,257	22,616,558
売上原価	17,139,959	17,484,695
売上総利益	4,747,298	5,131,863
販売費及び一般管理費	3,479,777	3,596,352
営業利益	1,267,520	1,535,510
営業外収益		
受取利息	248	247
受取配当金	33,282	40,212
助成金収入	102,119	88,336
投資事業組合運用益	—	36,317
保険解約返戻金	25,050	216
その他	12,541	16,324
営業外収益合計	173,243	181,655
営業外費用		
支払利息	36,988	34,633
持分法による投資損失	—	241
支払手数料	13,238	13,238
投資事業組合運用損	20,843	—
その他	1,366	1,152
営業外費用合計	72,436	49,266
経常利益	1,368,326	1,667,899
特別利益		
負ののれん発生益	—	28,076
関係会社株式売却益	—	12,100
投資有価証券売却益	—	4,563
固定資産売却益	—	2,945
特別利益合計	—	47,685
特別損失		
独占禁止法関連損失引当金繰入額	—	27,996
固定資産除却損	8,827	2,830
特別功労金	250,000	—
投資有価証券評価損	22,616	—
減損損失	1,511	—
特別損失合計	282,955	30,826
税金等調整前四半期純利益	1,085,371	1,684,757
法人税等	373,120	566,728
四半期純利益	712,251	1,118,028
親会社株主に帰属する四半期純利益	712,251	1,118,028

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	712,251	1,118,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	195,712	451,623
退職給付に係る調整額	6,674	△7,522
その他の包括利益合計	202,386	444,100
四半期包括利益	914,638	1,562,129
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	914,638	1,562,129
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、情報処理サービスにおける初期構築収入及び、システム開発サービスにおける作業請負収入について一時点で売上を計上しておりましたが、一定の期間にわたって計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が399,162千円、売上原価が219,877千円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ179,284千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は249,592千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(公正取引委員会による調査について)

2019年10月、当社は日本年金機構が発注する帳票の作成及び発送準備業務に関して、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立ち入り検査を受け、以降、同委員会による調査に全面的に協力して参りましたが、2021年11月2日に同委員会から独占禁止法に基づく排除措置命令書(案)及び課徴金納付命令書(案)に係る意見聴取通知書を受領しました。これに伴い、金額が不確定な部分があるものの、課徴金等が課される可能性があることから、当第3四半期連結累計期間において、合理的に見積り可能な金額を引当計上しております。